フィデリティ証券株式会社 貸借対照表 平成27年3月31日 現在 記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度 平成27年3月31日現在	前年度(参考) 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,758,120	1,707,741
預託金	5,310,773	4,420,640
顧客分別金信託	5,310,773	4,420,640
募集等払込金	2,268,945	1,216,461
前払費用	36,387	31,580
未収収益	261,139	212,653
未収入金	965,022	599,379
その他の流動資産	448	4,074
流動資産計	11,600,836	8,192,531
投資その他の資産	12,639	12,985
投資有価証券	9,679	9,679
長期差入保証金	2,960	3,306
固定資産計	12,639	12,985
資産合計	11,613,475	8,205,516
	, , , , ,	-,,-
負債の部 流動負債		
減り金	F 020 040	1 151 011
願り並 顧客からの預り金	5,939,049 4,430,847	4,151,844
	4,439,847	3,380,726
その他の預り金	1,499,202	771,118
短期借入金	1,100,000	690,000
未払金	476,978	233,345
未払持し経際	176,875	151,968
未払法人税等	3,710	3,759
賞与引当金 	242,441	224,601
その他の流動負債	7,020,054	145
流動負債計	7,939,054	5,455,664
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	181,055	157,235
	50,497	30,940
固定負債計	1,231,553	1,188,176
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,415	6,300
特別法上の準備金	10,415	6,300
負債合計	9,181,023	6,650,140
純資産の部		
株主資本	2,432,451	1,555,375
資本金	6,707,500	5,957,500
資本剰余金	5,906,500	5,156,500
資本準備金	5,906,500	5,156,500
利益剰余金	(10,181,548)	(9,558,624)
その他利益剰余金	(10,181,548)	(9,558,624)
繰越利益剰余金	(10,181,548)	(9,558,624)
純資産合計	2,432,451	1,555,375
負債・純資産合計	11,613,475	8,205,516

なお、前年度(平成26年3月31日現在)は参考(監査対象外)です。

損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年度(参考) 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	2,975,572	2,663,597
受入手数料	2,971,694	2,661,265
トレーディング損益	1,947	998
金融収益	1,930	1,334
金融費用	7,098	7,371
純営業収益	2,968,474	2,656,226
販売費及び一般管理費	4,199,721	3,709,917
営業損失	1,231,247	1,053,691
営業外収益	920	609
営業外費用	3,705	2,355
経常損失	1,234,033	1,055,438
特別損失	4,115	3,886
金融商品取引責任準備金繰入	4,115	3,886
税引前当期純損失	1,238,148	1,059,324
法人税、住民税及び事業税	(615,224)	(350,938)
当期純損失	622,923	708,385

なお、前年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)は参考(監査対象外)です。

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 記載金額は千円未満を切り捨てて表示

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成25年4月1日 残高	5,957,500	5,156,500	(8,850,239)	2,263,760	2,263,760	
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	=	-	-	
当期純損失	=	=	708,385	708,385	708,385	
事業年度中の						
変動額合計	=	-	(708,385)	(708,385)	(708,385)	
平成26年3月31日 残高	5,957,500	5,156,500	(9,558,624)	1,555,375	1,555,375	
平成26年4月1日 残高	5,957,500	5,156,500	(9,558,624)	1,555,375	1,555,375	
事業年度中の変動額						
新株の発行	750,000	750,000	=	1,500,000	1,500,000	
当期純損失	-	=	622,923	622,923	622,923	
事業年度中の						
変動額合計	750,000	750,000	(622,923)	877,077	877,077	
平成27年3月31日 残高	6,707,500	5,906,500	(10,181,548)	2,432,451	2,432,451	

なお、前年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)は参考(監査対象外)です。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定)

市場価格のないもの 総平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員及び役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額のうち 当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生してしていると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の 差異については、発生年度に全額費用処理しております。

3. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に定めるところにより 算出した金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

2 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当年度	前年度(参考)
短期金銭債権	701,240	444,287
短期金銭債務	1,272,760	747,019
長期金銭債務	1,000,000	1,000,000

なお、前年度(平成26年3月31日現在)は参考(監査対象外)です。

上記長期金銭債務1,000,000千円は関係会社からの長期借入金であり、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年3月29日内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

	当年度	前年度(参考)
営業収益	451,252	477,670
販売費・一般管理費	739,739	522,602

なお、前年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)は参考(監査対象外)です。

2. 営業取引以外の取引による取引高

	当年度	前年度(参考)
支払利息	7,098	7,371

なお、前年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)は参考(監査対象外)です。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式

	当年度	前年度(参考)
普通株式	91,600 株	91,400 株

なお、前年度(平成26年3月31日現在)は参考(監査対象外)です。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未確定債務の否認及び 繰越欠損金個別帰属額等であります。その回収可能性について検討した結果、繰延税金資産 全額に対して評価性引当金を計上しております。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

6 金融商品に関する注記

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2)参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,758,120	2,758,120	-
(2) 預託金	5,310,773	5,310,773	-
(3) 募集等払込金	2,268,945	2,268,945	-
(4) 未収入金	965,022	965,022	-
資産計	11,302,860	11,302,860	-
(5) 預り金	(5,939,049)	(5,939,049)	-
(6) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	-
(7) 未払金	(476,978)	(476,978)	-
(8) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(8,516,027)	(8,516,027)	-

^(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) - (7) 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収入金、預り金、短期借入金、未払金これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	10000 金田田田田
区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案 して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2)参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,707,741	1,707,741	-
(2) 預託金	4,420,640	4,420,640	-
(3) 募集等払込金	1,216,461	1,216,461	-
(4) 未収入金	599,379	599,379	-
資産計	7,944,223	7,944,223	-
(5) 預り金	(4,151,844)	(4,151,844)	-
(6) 短期借入金	(690,000)	(690,000)	-
(7) 未払金	(233,345)	(233,345)	-
(8) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(6,075,189)	(6,075,189)	-

^(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) - (7) 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収入金、預り金、短期借入金、未払金 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

7 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

当年度	(自 平成26年	4月1日 至 平	成27年3月31	1日)			
属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	被所有 間接100 %	当社事業活動 へのサービス の提供	共通発生経費負担額 (注3)	27,686	未払金	()
				利息の支払 (注1)	7,098	未払費用	72
				共通発生経費負担 額 (注3)	145,240	未払金	98,992
	フィデリ ティ・ジャパ		当社事業活動	受入手数料	11,586	未収入金	3,358
親会社	ン・ホール	被所有 直接100 %	の管理等役員	資金の借入	410,000	短期借入金	1,100,000
	ディングス株 式会社	E 12 100 %	の兼任	連結法人税の個別 帰属額	-	未収入金	631,67
				資金の借入	=	長期借入金	1,000,00
				増資の引受 (注4)	1,500,000	-	
親会社	FIL Asia Holdings Pte.	被所有 間接100 %	当社事業活動 へのサービス	共通発生経費負担 額 (注3)	566,812	未払金	73,69
	Limited	町按100 %	の提供	受入手数料	439,666	未収入金	65,76
	(自 平成25年	4月1日 至 平	成26年3月31	1日)			
尼州	会社等の	議決権等の所 対等の カッパラム 関連当	関連当事者と	ک ۳۰۰۰	取引金額	ÐП	期末残高
属性	名称	有(依所有) 割合	有(被所有) の関係 取りの内谷 (注)	(注2)	科目	(注2)	
親会社	FIL Limited	被所有 間接100 %	当社事業活動 へのサービス の提供	共通発生経費負担 額 (注3)	37,676	未払金	2,870
				利息の支払 (注1)	7,371	未払費用	7:
	フィデリ			共通発生経費負担 額 (注3)	62,294	未払金	7,21
親会社	ティ・ジャパ ン・ホール	被所有	当社事業活動 の管理等役員	受入手数料	8,381	未収入金	1,67
机云红	ディングス株	直接100 %	の兼任	資金の借入	-	短期借入金	690,00
	式会社			連結法人税の個別 帰属額	-	未収入金	371,61
				資金の借入	=	長期借入金	1,000,00
親会社	FIL Asia Holdings Pte.	被所有	当社事業活動 へのサービス	共通発生経費負担 額 (注3)	422,631	未払金	46,85
	Limited	間接100 %	の提供	受入手数料	469,289	未収入金	71,00

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは 各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注4) 当社が行った普通株式の発行をフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社が 平成26年4月に750百万円 (1株750万円、100株)、平成27年3月に750百万円
- (1株750万円、100株)で引き受けたものであります。

なお、前年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)は参考(監査対象外)です。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

2. 兄弟会社等

当年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					(注3)		(注3)	
				受入手数料	758,965	未収入金	204,478	
親会社の子 会社	^子 フィデリティ 投信株式会社	なし	投資信託の募 集・販売	投資信託販売に係 る代行手数料 (注 1)	851,761	未収収益	171,463	
				共通発生経費負担 額 (注2)	79,503	未払金	166,739	
前年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)								
属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					(注3)		(注3)	
				受入手数料	630,111	未収入金	115,249	
親会社の子 会社	子 フィデリティ 投信株式会社	なし	投資信託の募 集・販売	投資信託販売に係 る代行手数料 (注 1)	728,080	未収収益	50,610	
				共通発生経費負担 額 (注2)	244,623	未払金	123,759	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。
- (注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは 各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注3)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。 なお、前年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)は参考(監査対象外)です。

8 1株当たり情報に関する注記

	当年度	前年度(参考)
1株当たり純資産	26,555 円15 銭	17,017 円23 銭
1株当たり当期純損失	6,807 円28 銭	7,750 円39 銭

なお、前年度(平成26年3月31日現在)は参考(監査対象外)です。

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。